

証券コード 4113
平成30年6月4日

株 主 各 位

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
田岡化学工業株式会社
取締役社長 佐 藤 良

第118期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第118期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成30年6月26日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号 当本社3階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第118期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第118期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.taoka-chem.co.jp>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(添付書類)

事業報告 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の継続を背景に、企業収益が改善するとともに雇用・所得にも改善が見られたものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。また世界経済は、米国では引き続き安定した景気拡大を継続しており、欧州でも緩やかな景気回復が持続しました。加えて地政学的リスクが顕在化している一部地域を除き、中国をはじめとする新興国においても景気回復基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の取組みとして、策定した基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化、安価購買推進などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、218億43百万円(前連結会計年度比8億42百万円、4.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は20億75百万円(同2億66百万円、14.7%増)、経常利益は21億1百万円(同2億72百万円、14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億63百万円(同1億円、8.0%増)となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

区 分		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増	減
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	増 減 率 (%)
精密化学品部門 機 能 材 部 門 機 能 樹 脂 部 門 化 成 品 部 門	精密化学品部門	10,325	49.2	10,597	48.5	272	2.6
	機能材部門	3,604	17.2	3,884	17.8	279	7.8
	機能樹脂部門	1,979	9.4	2,251	10.3	272	13.7
	化成品部門	4,603	21.9	4,593	21.0	△9	△0.2
化学工業セグメント		20,512	97.7	21,327	97.6	814	4.0
そ の 他		488	2.3	516	2.4	28	5.8
合 計		21,000	100.0	21,843	100.0	842	4.0

【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は、213億27百万円となり、前連結会計年度に比べ8億14百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や農薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は105億97百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は38億84百万円となり、前連結会計年度に比べ2億79百万円の増収（同7.8%増）となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が増加したため、売上高は22億51百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（同13.7%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤・その他化成品ともに売上高はほぼ前連結会計年度並みの45億93百万円となりました。

【その他】

化学分析受託事業は、作業環境測定や排水分析の増加により、売上高は5億16百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円の増収（同5.8%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は35億76百万円で、その主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

化学工業 当社播磨工場 新多目的工場の新設
化学工業 当社播磨工場 廃水処理設備の増強
化学工業 当社淀川工場 特高受変電設備の更新
化学工業 当社淀川工場 厚生棟の新設

② 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充

化学工業 当社播磨工場 機能樹脂生産設備の増強および冷凍倉庫の新設

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社の設備投資資金として、金融機関より長期借入金として15億円の資金調達をいたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国においては政府による保護主義的な経済政策が一層強まっており、世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されます。欧州経済においては、英国のEU離脱決定による影響、新興国においては北朝鮮や中東地域での地政学的リスクの高まりもあるため、先行き景気の不確実性が一層高まっていくものと予想されます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くことが期待されますが、海外の政治経済情勢が変化することに伴う下振れリスクも払拭できないものと思われます。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、基本方針に掲げた目標を達成すべく、更なる発展に向けた取組みを進めてまいります。昨年7月には当社播磨工場において新多目的工場を計画どおり順調に稼働させたことにより、生産機能の一層の拡充ならびに安定供給体制が強化されました。本年は新多目的工場をはじめとする全工場の生産性を高め、安定供給体制の更なる強化を進めるとともに、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に供給することにより当社グループの収益拡大を実現すべく、諸課題への取組みを強力に推進し、持続的な成長を続ける企業グループを目指してまいります。

また、事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献する方針に基づき、内部統制システムの適切な運用を図り、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、品質・安全・環境面の活動を推進し社会的責任を果たしながら、企業グループの価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

区 分	第115期 (平成27年3月期)	第116期 (平成28年3月期)	第117期 (平成29年3月期)	第118期 (平成30年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	19,779	20,916	21,000	21,843
経常利益 (百万円)	1,007	1,810	1,828	2,101
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	323	1,110	1,262	1,363
1株当たり当期純利益	112円85銭	387円06銭	440円19銭	475円51銭
総資産 (百万円)	17,856	18,012	18,169	21,135
純資産 (百万円)	6,444	7,314	8,525	9,816
1株当たり純資産額	2,245円73銭	2,549円77銭	2,973円00銭	3,423円76銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

① 親会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	当 社 と の 関 係
住 友 化 学 株 式 会 社	百万円 89,699	% 51.54	原材料の仕入および 精密化学品等の販売

(注) 議決権比率は親会社の子会社による間接所有比率 (0.78%) を含んでおります。

② 親会社との取引に関する事項

当社は、親会社との間で、原材料の仕入および製品の販売の取引を実施しております。当該取引を行う際におきましては、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉のうえ決定しております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定をしており、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社田岡化学分析センター	百万円 30	% 100	各 種 環 境 分 析 等
タオカケミカルインド プライベートリミテッド	百万インドルピー 80	% 100	瞬間接着剤の製造・販売

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事 業 部 門	主 要 な 製 品 ・ 事 業
精 密 化 学 品 部 門	医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料 接着剤、ゴム薬品 加工樹脂、ワニス 可塑剤、その他工業薬品
機 能 材 部 門	
機 能 樹 脂 部 門	
化 成 品 部 門	

上記以外に、「その他」の事業として、各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等を行っております。

(8) 主要な事業所および工場（平成30年3月31日現在）

会 社 名	事 業 所	所 在 地
当 社	本 社 営業本部 営業本部東京支店	大阪市淀川区 大阪市淀川区 東京都中央区
	工 場 淀川工場 播磨工場（播磨地区） （愛媛地区）	大阪市淀川区 兵庫県加古郡 愛媛県新居浜市
株式会社田岡化学分析センター	本 社	大阪市淀川区
タオカケミカルインド プライベートリミテッド	本社・工場	インド・チェンナイ市

(9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
化学工業	361名 (26名)	11名増 (3名減)
その他	32名 (5名)	1名減 (1名減)
合計	393名 (31名)	10名増 (4名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
329名	9名増	40.1才	15.2年

(注) 当社からの出向者は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入先	借入額
農林中央金庫	1,029百万円
三井住友信託銀行株式会社	650百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	232百万円
株式会社三井住友銀行	195百万円

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 4,800,000株

(2) 発行済株式の総数 2,888,000株
うち自己株式 20,809株

(3) 株主数 1,391名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	1,449,400株	50.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	171,000株	5.96%
株式会社 SBI証券	43,449株	1.52%
吉田知広	42,600株	1.49%
田岡従業員持株会	41,225株	1.44%
INTERACTIVE BROKERS LLC	34,400株	1.20%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	24,700株	0.86%
田中洋二	24,000株	0.84%
須藤智巳	20,000株	0.70%
増谷行紀	18,300株	0.64%

(注) 1. 当社は、自己株式（20,809株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。これにより、発行可能株式総数は19,200,000株減少して4,800,000株となり、発行済株式の総数は11,552,000株減少して2,888,000株となっております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代表取締役)	佐 藤 良	
常 務 取 締 役	日 置 毅	技術本部長、研究所統括
常 務 取 締 役	数 村 秀 樹	営業本部長、営業本部東京支店長、営業本部第一事業部長
常 務 取 締 役	山 下 雅 也	生産本部長
常 務 取 締 役	田 岡 信 夫	事業支援室長 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長
常 務 取 締 役	橋 本 正	総務人事室長、内部統制・監査部統括
取 締 役	酒 井 基 行	住友化学株式会社 執行役員 株式会社田中化学研究所 取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	河 内 政 治	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	川 崎 全 司	川崎法律事務所 所属弁護士所長 住友精化株式会社 社外取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 伯 英 隆	京都大学公共政策大学院 名誉フェロー 株式会社イリス経済研究所 代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 西 弘 之	小西弘之税理士事務所 税理士 清和中央ホールディングス株式会社 社外監査役

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会におきまして、酒井基行氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。また、小西弘之氏は新たに取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
2. 河内政治氏、川崎全司氏、佐伯英隆氏および小西弘之氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、川崎全司氏、佐伯英隆氏および小西弘之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 小西弘之氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中に退任した取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位	氏 名	退 任 時 の 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	岩 田 圭 一	住友化学株式会社 常務執行役員

(平成29年6月23日退任)

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

6. 当事業年度中における取締役の異動は、次のとおりであります。

氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況		異 動 年 月 日
	変 更 前	変 更 後	
小 西 弘 之	小西弘之税理士事務所 税理士	小西弘之税理士事務所 税理士 清和中央ホールディングス株式会社 社外監査役	平成30年3月27日

7. 当事業年度末日後に生じた取締役の異動は、次のとおりであります。

氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況		異 動 年 月 日
	変 更 前	変 更 後	
橋 本 正	総務人事室長、内部統制・監査部 統括	総務人事室、内部統制・監査部 統括	平成30年4月1日
酒 井 基 行	住友化学株式会社 執行役員 株式会社田中化学研究所 取締役	住友化学株式会社 常務執行役員 株式会社田中化学研究所 取締役	平成30年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	8名 （－）	142百万円 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （4名）	36百万円 （36百万円）
合 計 （うち社外取締役）	12名 （4名）	178百万円 （36百万円）

- (注) 1. 上記には、平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第116期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部署を含む業務執行部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、河内政治氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
社外取締役 (監査等委員)	河 内 政 治	—	—
	川 崎 全 司	川崎法律事務所 所属弁護士所長 住友精化株式会社 社外取締役	特別の関係はありません。
	佐 伯 英 隆	京都大学公共政策大学院 名誉フェロー 株式会社イリス経済研究所 代表取締役	特別の関係はありません。
	小 西 弘 之	小西弘之税理士事務所 税理士 清和中央ホールディングス株式会社 社外監査役	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	河 内 政 治	当事業年度開催の取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席し、主に事業会社における管理全般および監査役として携った経験と幅広い見地より、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	川 崎 全 司	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査等委員会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的かつ独立的な見地より、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	佐 伯 英 隆	当事業年度開催の取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席し、主に大学教員としての豊富な経験と幅広い見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	小 西 弘 之	平成29年6月に取締役就任後開催の取締役会10回および監査等委員会10回の全てに出席し、主に税理士としての専門的かつ独立的な見地より、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

25百万円

(3) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区別しておりませんので、上記(2) および(3) の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、タオカ ケミカル インド プライベート リミテッドは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。
3. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性、その職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関し、重大な疑義が生じた場合には、会社法第399条の2に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制および方針に関する事項

当社が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

(1) 基本的な考え方

- ① 当社は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、当社のコンプライアンス体制の拠り所となる基本精神として「田岡化学企業行動憲章」を制定する。当社の役員・従業員は、この精神に則って制定された「田岡化学企業行動マニュアル」に定める諸ルールに従って事業活動を行うものとする。
- ② 当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のため積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に合う経営を行っていくこととする。

(2) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役会は、取締役会において決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、当社および当社グループ会社の取締役が適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。
- ② 当社は、金融商品取引法に定める財務報告の信頼性および適正性を確保するため、内部統制報告制度を構築するとともに、内部統制全般を統括する委員会を設置して、当社グループ会社を含めた財務報告に係る内部統制システムの適切な運営を図る。
- ③ 当社は、「田岡化学企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに関する教育を行うなど、当社および当社グループ会社の取締役および従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
- ④ 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社および当社グループ会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。
- ⑤ 当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。

- ⑥ 当社は、内部監査部署を設置し、当社および当社グループ会社の事業遂行上の業務の適正、有効性を検証する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書（電磁的方法により記録したものを含む。）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い適切に保存および管理する。

(4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社および当社グループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、また、それらの進捗を管理する。
- ② 取締役は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、担当業務における具体的目標および効率的な達成の方法を定める。
- ③ 当社は、取締役で構成する経営会議を原則月 2 回開催し、経営上重要な事項について審議を行い、業務執行に関する重要な事項については取締役会に付議する。
- ④ 取締役は、IT 等を活用した当社および当社グループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

(5) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社および当社グループ会社の損失の危険（以下、「リスク」という）に関する意識の浸透、その早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応策の整備等に積極的に取り組んでいくこととし、各部門所管業務に付随するリスク対応についてはそれぞれの担当部署にて行い、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は総務人事室が行うものとする。
- ② 当社は、当社および当社グループ会社の全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置して、リスクマネジメントに関する方針を定めるとともに、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援する。

(6) 当社および当社の親会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、当社のグループ会社で構成する企業集団が共有または相互に認識したグループ戦略のもとで事業遂行を図り、かつ、企業集団における業務の適正性を確保するため、グループ運営に関連する規程の整備や役員等の派遣を通じて連結経営を推進する。
- ② 当社は、国内外の主要な子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するよう求めるものとする。
- ③ 当社の内部監査部署は、定期的子会社の内部監査を実施し、取締役から報告を受けることにより事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査する。それにより当該子会社の不正または錯誤の発生を予防し、かつ、経営の改善に資するものとする。
- ④ 当社は、親会社である住友化学株式会社との関係において、戦略的連関を図る一方、他の株主との関係にも十分配慮した経営を行っていくものとする。

(7) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の求めがあれば、監査等委員会の指揮を受け、その職務を補佐する従業員を置くこととする。当該従業員は監査等委員会スタッフ業務に関し監査等委員会の指揮命令下に置くものとする。

② 監査等委員会への報告に関する事項

- イ. 当社および当社グループ会社の取締役および従業員は、法令に基づく事項のほか、監査等委員会が求める事項について、適宜、監査等委員会へ報告を行う。
- ロ. 当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査等委員会へ報告を行う。
- ハ. 当社は監査等委員会への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および従業員が、その報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。

③ 監査等委員の職務の執行について生じる費用に関する事項

監査等委員の職務を執行するうえで必要な費用は請求により会社は速やかに支払うものとする。

④ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための事項**

監査等委員会は、代表取締役および会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査等委員会監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

(8) **反社会的勢力排除のための体制**

当社および当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応を行い、取引関係も含めた一切の関係を持たないこととする。

また平素から外部専門機関とも連携して、これら反社会的勢力に対応することとする。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制として、活動内容を総括する内部統制委員会を毎年開催しております。内部統制委員会では、コンプライアンス委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会ならびにレスポンシブル・ケア委員会の各委員会から活動内容の報告を受け、問題点等については必要な是正措置を担当取締役が指示し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度の主な活動として、具体事例を交えたコンプライアンス研修の開催ならびにコンプライアンス意識調査、重要な事業リスクの低減に向けた活動等を実施しております。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会において1株あたり40円、効力発生日（支払開始日）は平成30年6月5日とさせていただきます。これにより、平成29年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）の割合に応じた中間配当金25円を含めた年間配当金は1株につき65円となります。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>10,942,072</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,529,493</b>  |
| 現金及び預金             | 438,161           | 支払手形及び買掛金            | 4,225,821         |
| 受取手形及び売掛金          | 5,246,488         | 短期借入金                | 650,000           |
| 商品及び製品             | 3,228,037         | 1年内返済予定の長期借入金        | 520,000           |
| 仕掛品                | 104,662           | 未払法人税等               | 414,848           |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,585,725         | 賞与引当金                | 401,818           |
| 繰延税金資産             | 173,985           | その他の                 | 1,317,005         |
| その他                | 165,064           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,789,816</b>  |
| 貸倒引当金              | △52               | 長期借入金                | 1,198,120         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>10,193,814</b> | 退職給付に係る負債            | 2,383,367         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>9,287,048</b>  | その他                  | 208,329           |
| 建物及び構築物            | 2,982,761         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>11,319,310</b> |
| 機械装置及び車両運搬具        | 4,566,424         | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                   |
| 土地                 | 1,205,858         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,765,973</b>  |
| 建設仮勘定              | 106,407           | 資本金                  | 1,572,000         |
| その他                | 425,596           | 資本剰余金                | 1,008,755         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>38,947</b>     | 利益剰余金                | 7,213,431         |
| ソフトウェア             | 15,321            | 自己株式                 | △28,214           |
| その他                | 23,625            | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>50,603</b>     |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>867,818</b>    | その他有価証券評価差額金         | 56,748            |
| 投資有価証券             | 111,326           | 為替換算調整勘定             | 14,906            |
| 関係会社株式             | 35,228            | 退職給付に係る調整累計額         | △21,051           |
| 繰延税金資産             | 686,056           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>9,816,576</b>  |
| その他                | 35,907            | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>21,135,886</b> |
| 貸倒引当金              | △700              |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>21,135,886</b> |                      |                   |

招集  
ご通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告書

株主  
総会参考書類

# 連結損益計算書（平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 21,843,797 |
| 売上原価            |         | 16,842,425 |
| 売上総利益           |         | 5,001,371  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,925,869  |
| 営業利益            |         | 2,075,501  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 17,352  |            |
| 雑収益             | 26,391  | 43,743     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 10,808  |            |
| 為替差損            | 5,079   |            |
| 雑損失             | 1,827   | 17,715     |
| 経常利益            |         | 2,101,529  |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 64,635  |            |
| 減損損失            | 89,730  | 154,365    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,947,164  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 645,656 |            |
| 法人税等調整額         | △61,980 | 583,675    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,363,488  |

# 連結株主資本等変動計算書（平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                       | 1,572,000 | 1,008,755 | 5,993,320 | △26,989 | 8,547,087   |
| 当 期 変 動 額                       |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           | △143,377  |         | △143,377    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |           |           | 1,363,488 |         | 1,363,488   |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |           |           |           | △1,224  | △1,224      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |         | －           |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | －         | －         | 1,220,110 | △1,224  | 1,218,886   |
| 当 期 末 残 高                       | 1,572,000 | 1,008,755 | 7,213,431 | △28,214 | 9,765,973   |

|                                 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                      |                       | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------------|----------|----------------------|-----------------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金  | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | 39,694                | 17,703   | △78,486              | △21,088               | 8,525,998 |
| 当 期 変 動 額                       |                       |          |                      |                       |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                       |          |                      |                       | △143,377  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |                       |          |                      |                       | 1,363,488 |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                       |          |                      |                       | △1,224    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 17,053                | △2,796   | 57,435               | 71,692                | 71,692    |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | 17,053                | △2,796   | 57,435               | 71,692                | 1,290,578 |
| 当 期 末 残 高                       | 56,748                | 14,906   | △21,051              | 50,603                | 9,816,576 |

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および名称

連結子会社の数      2 社

連結子会社の名称

株式会社田岡化学分析センター、タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社、田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社、田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法

(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

および減損損失累計額（リース資産を含む） 23,511,039千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,888千株

(注) 平成29年６月23日開催の第117期定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式5株につき１株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は11,552千株減少し、2,888千株となっております。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

| 決 議                 | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------|---------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年５月10日<br>取締役会  | 普 通 株 式 | 71,695         | 5.00            | 平成29年３月31日 | 平成29年６月６日  |
| 平成29年10月30日<br>取締役会 | 普 通 株 式 | 71,682         | 5.00            | 平成29年９月30日 | 平成29年12月４日 |

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | １株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効力発生日     |
|--------------------|---------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成30年５月10日<br>取締役会 | 普 通 株 式 | 114,687        | 利益剰余金 | 40.00           | 平成30年３月31日 | 平成30年６月５日 |

**(金融商品に関する注記)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|-----------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金            | 438,161    | 438,161   | －     |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 5,246,488  | 5,246,488 | －     |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 110,181    | 110,181   | －     |
| (4) 支払手形及び買掛金         | 4,225,821  | 4,225,821 | －     |
| (5) 短期借入金             | 650,000    | 650,000   | －     |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金     | 520,000    | 520,203   | 203   |
| (7) 長期借入金             | 1,198,120  | 1,203,773 | 5,653 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額36,373千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,423円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 475円51銭   |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

# 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>10,662,311</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,437,871</b>  |
| 現金及び預金               | 303,727           | 支払手形                   | 218,451           |
| 受取手形                 | 446,212           | 買掛金                    | 3,980,495         |
| 売掛金                  | 4,699,442         | 短期借入金                  | 650,000           |
| 商品及び製品               | 3,219,687         | 1年内返済予定の長期借入金          | 520,000           |
| 仕掛品                  | 94,113            | 未払金                    | 54,384            |
| 原材料及び貯蔵品             | 1,553,008         | 未払費用                   | 404,121           |
| 前払費用                 | 6,582             | 未払法人税等                 | 406,864           |
| 繰延税金資産               | 161,656           | 賞与引当金                  | 364,839           |
| その他                  | 177,879           | その他の他                  | 838,713           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>10,290,026</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,758,293</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>9,287,048</b>  | 長期借入金                  | 1,198,120         |
| 建築物                  | 2,436,250         | 退職給付引当金                | 2,351,844         |
| 構築物                  | 546,510           | その他の他                  | 208,329           |
| 機械及び装置               | 4,565,699         |                        |                   |
| 車両運搬具                | 725               | <b>負 債 合 計</b>         | <b>11,196,164</b> |
| 工具器具備品               | 419,854           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                   |
| 土地                   | 1,205,858         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>9,699,424</b>  |
| リース資産                | 5,742             | 資 本 金                  | 1,572,000         |
| 建設仮勘定                | 106,407           | 資 本 剰 余 金              | 1,008,755         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>38,947</b>     | 資 本 準 備 金              | 1,008,755         |
| ソフトウェア               | 15,321            | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>7,146,882</b>  |
| その他                  | 23,625            | 利 益 準 備 金              | 170,012           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>964,030</b>    | その他利益剰余金               | 6,976,870         |
| 投資有価証券               | 111,326           | 特別償却積立金                | 73,090            |
| 関係会社株式               | 65,228            | 固定資産圧縮積立金              | 74,175            |
| 関係会社長期貸付金            | 77,767            | 別 途 積 立 金              | 4,205,000         |
| 長期前払費用               | 4,096             | 繰越利益剰余金                | 2,624,604         |
| 繰延税金資産               | 676,668           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△28,214</b>    |
| その他                  | 31,801            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>56,748</b>     |
| 貸倒引当金                | △2,857            | その他有価証券評価差額金           | 56,748            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>20,952,337</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>9,756,172</b>  |
|                      |                   | <b>負債及び純資産合計</b>       | <b>20,952,337</b> |

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告書

株主  
総会参考書類

損 益 計 算 書 (平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 21,116,982 |
| 売 上 原 価                 |         | 16,288,521 |
| 売 上 総 利 益               |         | 4,828,460  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,765,367  |
| 営 業 利 益                 |         | 2,063,093  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 34,974  |            |
| 雑 収 益                   | 20,200  | 55,175     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 10,788  |            |
| 為 替 差 損                 | 9,549   |            |
| 雑 損 失                   | 3,228   | 23,566     |
| 経 常 利 益                 |         | 2,094,701  |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 64,635  |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 170,636 | 235,272    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,859,429  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 629,034 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △61,507 | 567,526    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,291,903  |

株主資本等変動計算書（平成29年 4月1日から  
平成30年 3月31日まで）

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                 |           |           |           |              |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                 |           |           |           |              |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |           |           | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |           |           |           | 特別償却積立金         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |              |
| 当 期 首 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 170,012   | 131,404         | 85,955    | 3,705,000 | 1,905,985 | 5,998,357    |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |                 |           |           |           |              |
| 特別償却積立金の取崩              |           |           |           | △58,313         |           |           | 58,313    | －            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |           |                 | △11,780   |           | 11,780    | －            |
| 別途積立金の積立                |           |           |           |                 |           | 500,000   | △500,000  | －            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |                 |           |           | △143,377  | △143,377     |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |                 |           |           | 1,291,903 | 1,291,903    |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |                 |           |           |           | －            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |           |           |           |                 |           |           |           | －            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －         | －         | －         | △58,313         | △11,780   | 500,000   | 718,619   | 1,148,525    |
| 当 期 末 残 高               | 1,572,000 | 1,008,755 | 170,012   | 73,090          | 74,175    | 4,205,000 | 2,624,604 | 7,146,882    |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|--------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高               | △26,989 | 8,552,123   | 39,694       | 8,591,818 |
| 当 期 変 動 額               |         |             |              |           |
| 特別償却積立金の取崩              |         | －           |              | －         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         | －           |              | －         |
| 別途積立金の積立                |         | －           |              | －         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △143,377    |              | △143,377  |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,291,903   |              | 1,291,903 |
| 自己株式の取得                 | △1,224  | △1,224      |              | △1,224    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |         | －           | 17,053       | 17,053    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △1,224  | 1,147,300   | 17,053       | 1,164,353 |
| 当 期 末 残 高               | △28,214 | 9,699,424   | 56,748       | 9,756,172 |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式 原価基準、移動平均法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法

(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

## 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

- |                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>および減損損失累計額 | 23,213,703千円 |
| 2. 偶発債務                         |              |
| 保証債務                            |              |
| 関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。      |              |
| タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド       | 11,637千円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権                 | 1,080,322千円  |
| 4. 関係会社に対する金銭債務                 | 1,053,582千円  |

### (損益計算書に関する注記)

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 関係会社との取引高       |             |
| 営業取引による取引高      |             |
| 売上高             | 3,218,316千円 |
| 仕入高             | 2,577,408千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 29,516千円    |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 |         |
| 普通株式                    | 20,809株 |

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却積立金、固定資産圧縮積立金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

| 種 類   | 会社等の名称  | 議 決 権 等 の<br>所 有 (被所有)<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係           | 取引の内容                | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目   | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|---------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 親 会 社 | 住友化学(株) | (被所有)<br>直接50.76<br>間接 0.78         | 当社製品の販売<br><br>住友化学製品<br>の 購 入 | 精 密 化 学<br>製 品 の 販 売 | 2,823,995       | 売 掛 金 | 950,149         |
|       |         |                                     |                                | 原材料の購入               | 1,765,750       | 買 掛 金 | 866,818         |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2. 兄弟会社

| 種 類  | 会社等の名称                | 議 決 権 等 の<br>所 有 (被所有)<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容 | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|------|-----------------------|-------------------------------------|----------------------|-------|-----------------|---------------|-----------------|
| 兄弟会社 | 住友ケミカル<br>エンジニアリング(株) | なし                                  | 製造設備の購入              | 設備の購入 | 2,682,000       | 設備関係<br>未 払 金 | 81,540          |
|      |                       |                                     |                      |       |                 | 設備関係<br>支払手形  | 58,860          |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額
- 3,402円69銭
2. 1 株当たり当期純利益
- 450円54銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類および計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 本 学 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、田岡化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集  
ご通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告  
書

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 本 学 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、田岡化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制監査部門及びその他の関係部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

田岡化学工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 河 内 政 治 ㊞

監 査 等 委 員 川 崎 全 司 ㊞

監 査 等 委 員 佐 伯 英 隆 ㊞

監 査 等 委 員 小 西 弘 之 ㊞

(注) 上記監査等委員全員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。） 全員（7 名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 7 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | さとう りょう<br>佐藤 良<br>(昭和30年8月29日生)  | 昭和56年 4 月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社<br>平成12年 8 月 同社農業化学品研究所研究グループマネージャー<br>平成20年 1 月 同社農業化学品研究所長<br>平成21年 4 月 同社理事、農業化学品研究所長<br>平成22年 4 月 同社理事、農業化学品質保証部、農業化学品研究所担当、農業化学業務室部長<br>平成23年 4 月 同社執行役員<br>平成26年 4 月 当社顧問<br>平成26年 6 月 取締役社長<br>現在に至る         | 9,300株      |
|       |                                   | 【取締役候補者とした理由】<br>平成26年6月の取締役社長就任以降、当社グループの発展に寄与しており、引き続き平成28年からの中期経営計画を達成するため、豊富な経験と知識を活かしていただくためであります。                                                                                                                                                |             |
| 2     | ひ おき たけし<br>日置 毅<br>(昭和32年9月11日生) | 昭和57年 4 月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社<br>平成16年 4 月 同社大阪工場生産企画部長<br>平成19年 2 月 同社精密化学業務室部長(技術・開発)<br>平成22年11月 同社大阪工場生産企画部長兼大阪工場医薬化学品生産企画部長<br>平成23年 1 月 同社大阪工場生産企画部長<br>平成25年 4 月 当社顧問<br>平成25年 6 月 取締役、技術本部長、研究所統括<br>平成27年 6 月 常務取締役、技術本部長、研究所統括<br>現在に至る | 2,200株      |
|       |                                   | 【取締役候補者とした理由】<br>平成25年6月の取締役就任以降、主に技術部門および研究開発部門に携っており、引き続き技術開発の総合力強化のため、豊富な経験と知識を活かしていただくためであります。                                                                                                                                                     |             |

招集  
と  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告  
書

株主  
総会  
参考  
書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | かず むら ひで き<br>数 村 秀 樹<br>(昭和31年4月8日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成19年4月 営業本部部長（精密化学品G）<br>平成22年4月 営業本部副本部長兼営業本部部長（精密化学品G・化成品G）<br>平成22年6月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長（精密化学品G・化成品G）<br>平成22年10月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長（精密化学品G・化成品G・海外G・業務G）<br>平成23年4月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長（精密化学品G・業務G）<br>平成23年6月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部部長（精密化学品G・業務G）<br>平成23年10月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長兼営業本部第一事業部部長（精密化学品G）兼営業本部部長（業務G）<br>平成25年1月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長兼営業本部第一事業部部長（精密化学品G）<br>平成25年4月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長<br>平成27年6月 常務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長<br>現在に至る | 3,400株      |
|           |                                       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>営業部門におけるこれまでの経験と知識を活かして、引き続き国内・海外市場の新規開拓を進めていただくためであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
| 4         | やま した まさ や<br>山 下 雅 也<br>(昭和32年8月2日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長<br>平成23年6月 取締役、研究所長<br>平成25年4月 取締役、生産本部長兼生産本部播磨工場長<br>平成26年6月 取締役、生産本部長兼生産本部淀川工場長<br>平成27年1月 取締役、生産本部長<br>平成27年6月 常務取締役、生産本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 4,000株      |
|           |                                       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>生産・技術部門におけるこれまでの経験と知識を活かして、引き続き製造力強化の施策を推進していただくためであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |

| 候補者番号                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5                                                                                                   | た おか のぶ お<br>田 岡 信 夫<br>(昭和33年6月5日生)       | 昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社<br>平成17年10月 同社光学製品事業部光学製品部主席部員<br>平成19年8月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向<br>平成20年4月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼<br>住化電子材料科技(無錫)有限公司出向<br>平成23年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長<br>平成25年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長<br>平成26年2月 当社理事、事業支援室長<br>平成26年6月 取締役、事業支援室長<br>平成29年6月 常務取締役、事業支援室長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長 | 1,400株      |
| 【取締役候補者とした理由】<br>平成26年6月の取締役就任以降、経営管理部門に携っており、引き続き当社グループの財務強化、経営管理を推進するため、豊富な経験と知識を活かしていただくためであります。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |
| 6                                                                                                   | いけ ぞえ はじめ<br>池 添 肇<br>(昭和33年9月7日生)         | 平成18年4月 住友化学株式会社入社<br>平成21年7月 同社大阪工場総務部長<br>平成25年10月 同社大阪工場副工場長<br>平成26年10月 同社大阪工場副工場長兼大阪工場総務部長<br>平成27年4月 住化電子材料科技(無錫)有限公司出向兼<br>住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼<br>住化電子管理(上海)有限公司出向<br>平成30年4月 当社総務人事室長<br>現在に至る                                                                                                                                       | 0株          |
| 【取締役候補者とした理由】<br>当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と知識を活かし、当社の労務管理・コンプライアンス強化の施策を推進していただくためであります。        |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |
| 7                                                                                                   | こ さか い ち ろ う<br>小 坂 伊 知 郎<br>(昭和36年7月18日生) | 昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社<br>平成18年6月 同社化成品事業部部長<br>平成23年10月 同社化成品事業部部長<br>平成27年4月 同社理事、化成品事業部長<br>平成30年4月 同社執行役員<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                             | 0株          |
| 【取締役候補者とした理由】<br>当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に関し、活かしていただくためであります。                    |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。

- 住友化学株式会社は当社の親会社であり、住化電子材料科技（上海）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住化電子管理（上海）有限公司は当社の親会社の子会社であります。
- 佐藤良氏、田岡信夫氏、池添肇氏および小坂伊知郎氏の現在および過去５年間の住友化学株式会社および同社の子会社における地位および担当は、上記に記載のとおりであります。
- 小坂伊知郎氏が選任された場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

**第2号議案 監査等委員である取締役３名選任の件**

監査等委員である取締役のうち小西弘之氏を除く３名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

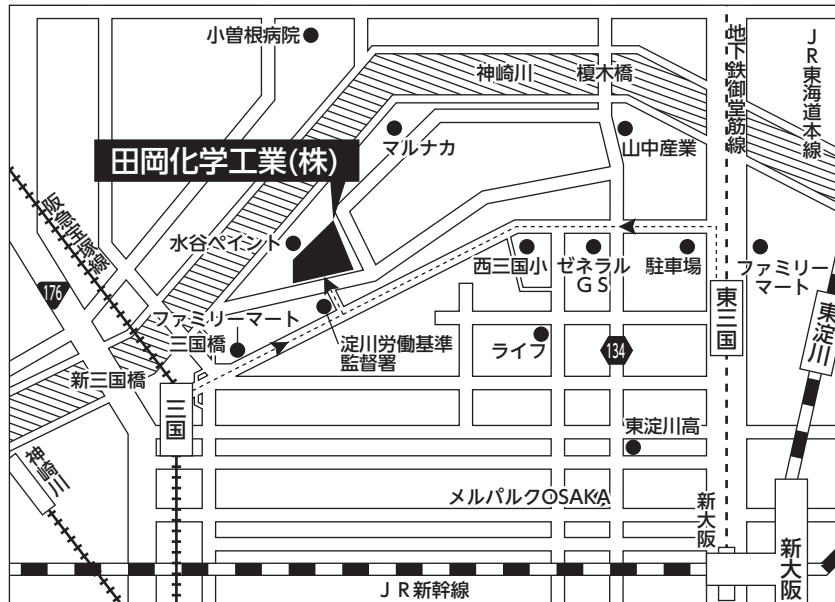
| 候補者番号                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                          | はしもと ただし<br>橋本 正<br>(昭和29年3月20日生) | 昭和54年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社<br>平成18年10月 同社三沢工場総務部長<br>平成20年6月 同社大分工場総務部長<br>平成22年4月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向<br>平成23年6月 住友化学株式会社石油化学業務室部長<br>兼基礎化学業務室部長<br>平成25年4月 当社理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)<br>平成25年7月 理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内部統制・監査部長<br>平成26年6月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内部統制・監査部長<br>平成26年10月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内部統制・監査部統括<br>平成27年4月 取締役、総務人事室長兼内部統制・監査部統括<br>平成29年6月 常務取締役、総務人事室長兼内部統制・監査部統括<br>平成30年4月 常務取締役、総務人事室、内部統制・監査部統括<br>現在に至る | 4,100株      |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社の親会社である住友化学株式会社の業務ならびに当社の業務執行取締役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくためであります。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2                                                                                                                                                         | かわ さき まさ し<br>川 崎 全 司<br>(昭和24年7月21日生)  | 昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)<br>菅生法律事務所入所<br>昭和57年4月 川崎法律事務所開設<br><br>現在に至る<br><br>平成22年6月 当社監査役<br>平成27年6月 当社監査役辞任、当社取締役<br>平成28年6月 当社取締役(監査等委員)<br><br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>川崎法律事務所 所属弁護士所長、住友精化株式会社 社外取締役        | 0株          |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かしていただくためであります。なお、同氏は現在当社の社外役員であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって8年であります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                        |             |
| 3                                                                                                                                                         | いな やま ひで あき<br>稲 山 秀 彰<br>(昭和27年3月12日生) | 昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社<br>平成12年11月 同社資材部長<br>平成13年6月 同社経営開発部長兼事業開発室長<br>平成15年4月 同社経営企画部長<br>平成15年7月 同社資材部長<br>平成17年1月 同社人材開発部長<br>平成19年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社常務取締役<br>平成24年6月 同社専務取締役<br>平成26年6月 同社監査役(常勤)<br>平成29年6月 同社顧問<br><br>現在に至る | 0株          |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>住友電気工業株式会社の業務執行取締役ならびに同社の監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくためであります。                                                                      |                                         |                                                                                                                                                                                                                                        |             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。
3. 川崎全司氏および稲山秀彰氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は川崎全司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。また、稲山秀彰氏が選任された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
4. 橋本正氏および稲山秀彰氏が選任され、川崎全司氏が再任された場合には、当社は3氏との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。
- 以 上

## 株主総会会場ご案内図

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号  
当本社3階会議室



- ・会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。
- ・最寄り駅 阪急電鉄宝塚線三国駅  
三国駅下車（北出口） 徒歩約15分